

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動支援講座推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項	参加と協働			単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5 1 2 3
					単位施策(小)	市民向け講座の充実		コード	5 1 2 3 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民および市民活動団体		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民や市民活動に対する理解を促すとともに公共サービスの一翼を担う市民活動が活発に行われるための人材育成や人材発掘を行う。				
1-5 事務事業の内容	市民活動や協働を理解するための講座や市民活動実践者の育成、人材発掘のための講座を開催する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	職員研修と同時開催でNPO現場見学ツアー、情報サイト活用講座を実施、他の事務事業との相乗効果を狙った。	市民との協働によるまちづくりが進められるためには、市民の力、賛同が必要不可欠であり、きっかけとなる講座は必要不可欠である。		協働によるまちづくりに関する市民意識は高いとはいえないが、自治意識の向上こそが講座のねらいであり、事業実施を通してニーズを高めていく。	
	平成19年度	協働推進計画とあわせて実施の「まち育て塾」、職員研修と同時開催でNPO現場見学ツアー、パソコン「ちらしづくり講座」等多彩に開講した。	"		"	
	平成20年度	昨年度に引き続き「まち育て塾」を実施したほか、NPO現場見学ツアー、パソコン「ちらしづくり講座」等多彩に開講した。	"		"	
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民活動室利用登録団体数(団体)			70(団体)	80(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	36(人)	73(人)	110(人)							
	人件費 c(千円)	164	124	350							
	合計コスト d(b+c)(千円)	128	256	128							
	単位コスト d/a(千円)	292	380	478							
		一人当たり 8.1	一人当たり 5.2	一人当たり 4.35	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 当該年度に講座を受講した市民の数
 直接事業費 委託料
 人件費 3,200×4時間×20日(平成19年度)
 人件費 3,200×4時間×10日(平成20年度)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	73	80	87							
	後期目標値に対する達成度(%)	91.3	100.0	108.8							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	NPO団体の活動強化、市民活動に対する市民意識の向上は協働のまちづくりには欠かせないため、今後も継続して実施する必要がある。		すでに活動を行っている団体向けと、市民活動になじみのない人向けの講座を平行して行う。
平成19年度	"		団体支援講座と、市民活動の理解促進、担い手育成を目的とした講座を開催していく。	まち育て塾では、まちづくりを担う人の発掘と意欲の向上を図ることができ、今後につながる大きな成果であった。
平成20年度	"		"	まち育て塾については、市民活動団体が2団体生まれ、自主的に活動をしている。その他の講座についても、人材の発掘と意欲の向上を図ることができ、今後につながる大きな成果であった。
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	更に多様な講座企画によって、受講者の裾野を拡大していくこと。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			